

経営比較分析表（平成29年度決算）

群馬県 渋川市

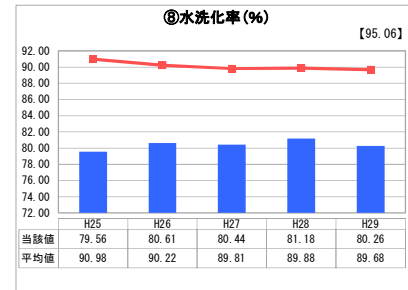
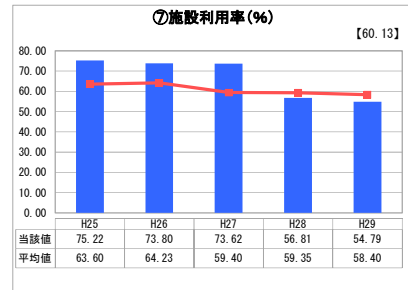
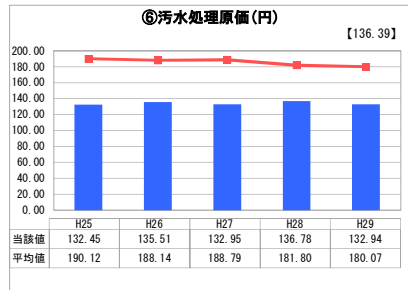
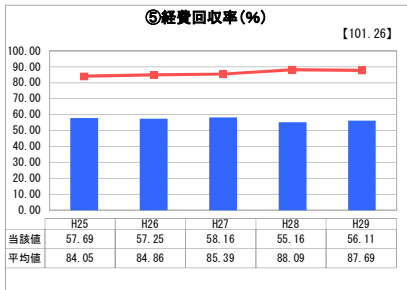
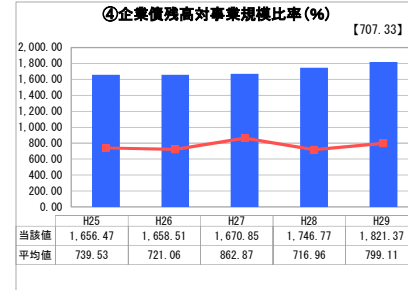
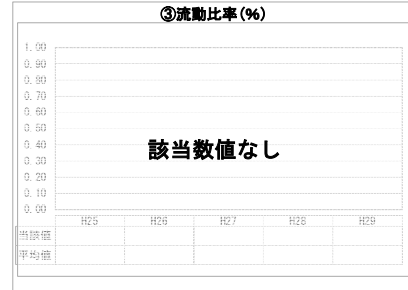
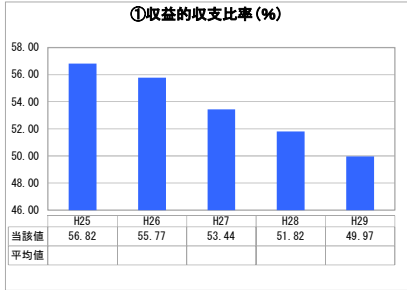
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	29.82	100.00	1,976

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,973	240.27	328.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,424	8.25	2,839.27

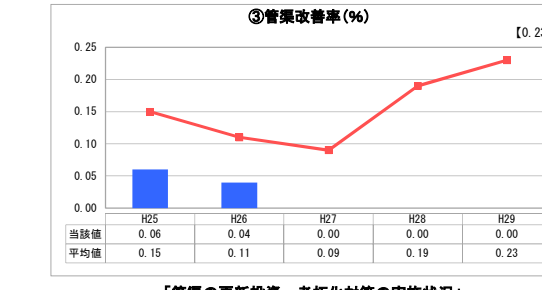
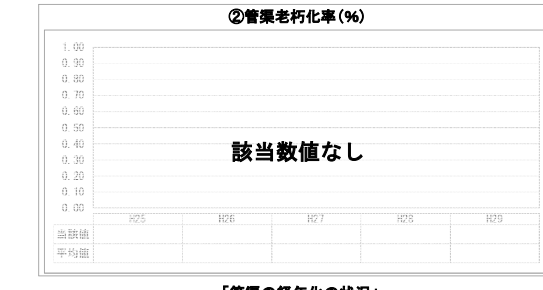
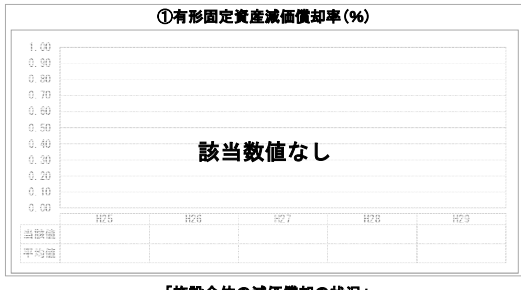
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 収益的収支比率は、H25年度は56.82%であったが、H29年度は49.97%となり、68,596千円(11.7%)減少している。
 地方債償還金は、H25年度は444,516千円であったが、H29年度は516,844千円となり、72,328千円(16.3%)増加している。
 収益的収支比率は、4年連続で下落しており、単年度収支で赤字状態が続いている。
 特にH29年度は55%を割り込んでおり、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要となる状況を示している。
 ②企業債残高対事業規模比率
 地方債償還金合計は、H25年度は7,553,781千円であったが、H29年度は7,559,382千円となり、5,601千円(0.07%)増加している。
 事業収入は、H25年度は428,708千円であったが、H29年度は399,209千円となり、29,499千円(6.9%)減少している。
 企業債残高対事業規模比率は、4年連続で上昇しているのは、建設改良事業推進中であり、その資金を企業債に求めたためである。
 ③流動比率
 流動比率は、H25年度は100%未満であり、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要となる状況を示している。
 ④企業債残高対事業規模比率
 下水道使用料は、H25年度は423,080千円であったが、H29年度は394,354千円となり、28,726千円(6.8%)減少している。
 事業収入は、H25年度は428,708千円であったが、H29年度は399,209千円となり、29,499千円(6.9%)減少している。
 汚水処理原価は、H25年度は733,388円であったが、H29年度は702,778円となり、30,610円(4.1%)減少している。
 施設利用率は、H25年度は73.3%であったが、H29年度は54.8%と低下している。
 水洗化率は、H25年度は79.6%であったが、H29年度は80.3%と向上している。
 ⑤経費回収率
 経費回収率は、H25年度は57.7%であったが、H29年度は56.1%と低下している。
 ⑥汚水処理原価
 汚水処理原価は、H25年度は132.5円であったが、H29年度は133.0円と微増している。
 ⑦施設利用率
 施設利用率は、H25年度は75.2%であったが、H29年度は54.8%と低下している。
 ⑧水洗化率
 水洗化率は、H25年度は79.6%であったが、H29年度は80.3%と向上している。
 ⑨料金水準の適切性
 料金水準の適切性は、H25年度は57.7%であったが、H29年度は56.1%と低下している。
 ⑩費用の効率性
 費用の効率性は、H25年度は132.5円であったが、H29年度は133.0円と微増している。
 ⑪施設の効率性
 施設の効率性は、H25年度は75.2%であったが、H29年度は54.8%と低下している。
 ⑫使用料対象の捕捉
 使用料対象の捕捉率は、H25年度は79.6%であったが、H29年度は80.3%と向上している。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 当市の公共下水道事業は、昭和49年9月に伊香保地区での供用開始から50年を経過したことから、施設・管渠等の更新が必要となります。
 特に伊香保地区の物開沢水質管理センター（供用開始：昭和41年3月）と湯沢水質管理センター（供用開始：昭和51年7月）については、長寿命化計画に基づき、施設改良・改修に取り組むこととしています。
 今後にはストックマネジメント計画を策定することで、施設の計画的・効率的な延命事業や更新事業を図ります。

全体総括

上記の経営指標から見ると、事業経営は健全とは言えない。特に下水道使用料収入のみでは事業継続が困難な経営状況にある。
 既設施設・管渠は老朽化による改築及び更新工事が今後主要な工事となる。
 将来への負担軽減や、人口減少に対応するため、設備の統廃合や省エネタイプの機器導入等により建設コストを抑える必要がある。
 未整備地域においては、事業完了を平成40年度としているため、計画的に建設事業を実施し整備を進める。
 施設設備経過年数とともに、維持管理費の増大が見込まれるため、未接続者への訪問等を継続するとともに使用料改定を早期に実施する必要がある。
 施設・管渠の老朽化により、維持補修費が上昇傾向となることや、下水道使用料が人口減少等により減少することが見込まれることから、委託業務の拡大等により経費の削減に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

群馬県 渋川市

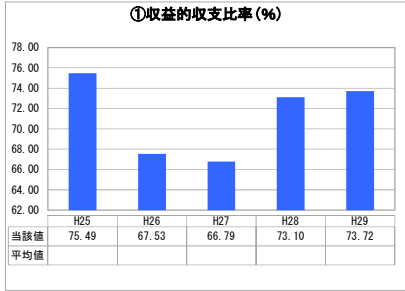
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	14.60	100.00	1,976

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,973	240.27	328.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
11,469	4.33	2,648.73

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



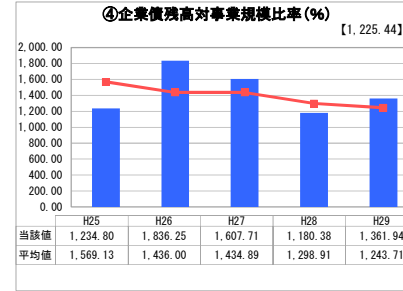
「単年度の収支」



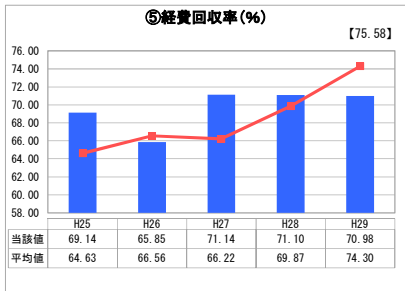
「累積欠損」



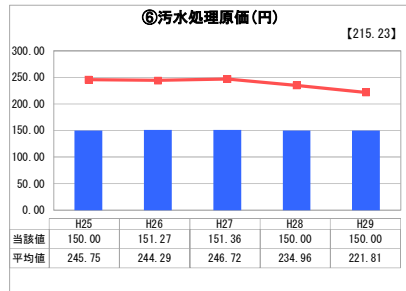
「支払能力」



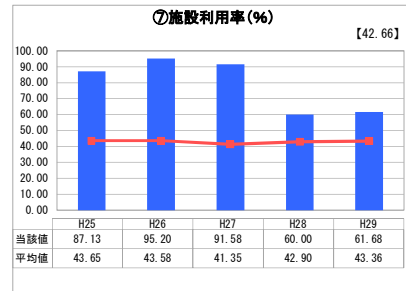
「債務残高」



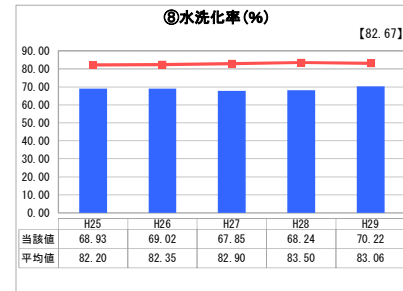
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

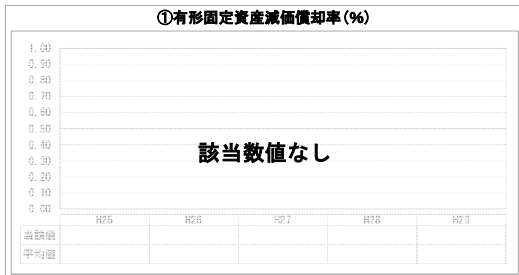


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

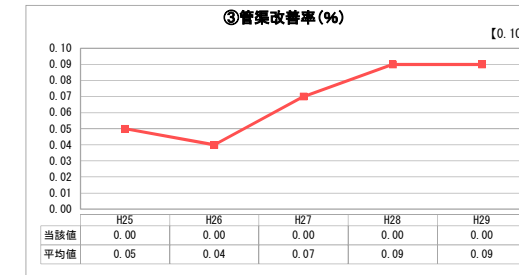
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 前年度は、H25年度は272,534千円であったが、H29年度は292,424千円となり、20,890千円(7.9%)増加している。
 経費率は、H25年度は184,783千円であったが、H29年度は177,414千円となり、7,379千円(3.9%)減少している。
 地方債償還率は、H25年度は175,567千円であったが、H29年度は219,248千円となり、43,681千円(24.9%)増加している。
 収益的収支比率は、2年連続で上昇しているが、単年度収支で赤字経営が続いている。
 H29年度、H29年度では、70歳前を過ぎているが100を大幅に割り込んでおり、早期に大幅な下水道使用料の増徴が必要と見込まれている。
 企業債償還対事業規模比率
 前年度は前年度は、H25年度は4,343,849千円であったが、H29年度は4,619,479千円となり、275,630千円(6.3%)増加している。
 事業収支は、H25年度は92,025千円であったが、H29年度は105,038千円となり、13,013千円(14.1%)増加している。
 企業債償還対事業規模比率は、H29年度に上昇しているのは、建設改善事業を推進中であり、その資料を考慮したものである。
 類似団体平均値を上回っていることから、建設改善事業資金確保のため、早期に大幅な下水道使用料の増徴が必要と見込まれている。
 下水道使用料は、H25年度は92,025千円であったが、H29年度は105,038千円となり、13,013千円(14.1%)増加している。
 汚水処理原価は、H25年度は133,102千円であったが、H29年度は147,977千円となり、14,875千円(11.1%)増加している。
 経費回収率は、2年連続で若干低下しているのは、利用者の排水意識の向上に加え、新規接続の伸びが低いためである。
 類似団体平均値を下回っており、また、70歳を越えことから、早期に大幅な下水道使用料の増徴が必要と見込まれている。
 汚水処理原価は、H25年度は133,102千円であったが、H29年度は147,977千円となり、14,875千円(11.1%)増加している。
 年別有収量は、H25年度は887,33m³であったが、H29年度は986,50m³となり、99,16m³(11.1%)増加している。
 汚水処理原価は、150円台で推移しており、また、類似団体平均値は70円を上下回っており、効率的に汚水処理が実施されている。
 類似団体平均値を下回っているが、高止まりであり、経費削減が必要である。
 ⑦施設利用率
 前年度一日平均処理水量は、H25年度は2,431m³であったが、H29年度は1,721m³となり、710m³(29.2%)減少している。
 施設利用率は、H27年度までは90%を超えていたが、H29年度以降は、80%に低下しているのは、事業計画年度毎に150m³から220m³(14.3%)拡大し、収容能力が超過している(0m³から150,4m³に45,4m³(37.8%)に拡大したことで、整備中であることで消化が滞っていることが影響している。
 類似団体平均値を下回っており、整備を進めるとともに利用者の増加を確保することが必要である。
 水洗化率
 現在下水道整備済人口は、H25年度は7,047人であったが、H29年度は8,654人となり、1,607人(22.8%)増加している。
 現在処理区域内人口は、H25年度は10,224人であったが、H29年度は11,469人となり、1,245人(12.1%)増加している。
 水洗化率は、70歳前後で推移しているが、市は、人口が減少傾向にある中で、高齢者のみが増加していることから、大幅な増徴は必要と見込まれている。
 類似団体平均値を下回っており、老朽化への対応を継続することが必要である。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 当市の特定環境保全公共下水道事業は、平成6年4月に伊香保地区での供用開始から23年を経過したことから、施設・管渠等の修繕等の増加が懸念されます。
 下水道施設の管渠・処理設備の耐用年数は50年であることから、大規模改修・更新などは想定していない。
 現状では、小規模な修繕を的確に実施することで、早期から長寿命化対策に取り組みます。

全体総括

上記の経営指標から見ると、事業経営は健全とは言えない。特に下水道使用料収入のみでは事業継続が困難な経営状況にある。
 平成23年度に認可区域拡大し、建設事業を起債により推進している。今後、起債償還比率の上昇が見込まれる。
 既設施設・管渠は老朽化による改築及び更新工事が今後主な工事となる。
 将来への負担軽減や、人口減少に対応するため、設備の統廃合や省エネタイプの機器導入等により建設コストを抑える必要がある。
 施設設備経過年数とともに、維持管理費の増大が見込まれるため、未接続者への訪問等を継続するとともに使用料改定を早期に実施する必要がある。
 施設・管渠の老朽化により、維持補修費が上昇傾向となることや、下水道使用料が人口減少等により減少することが見込まれることから、委託業務の拡大等により経費の削減に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

群馬県 渋川市

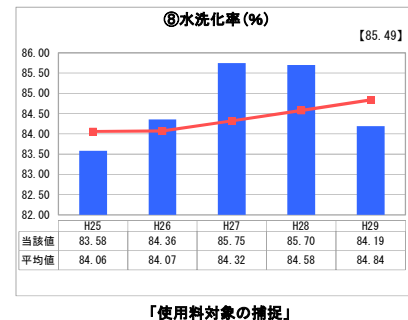
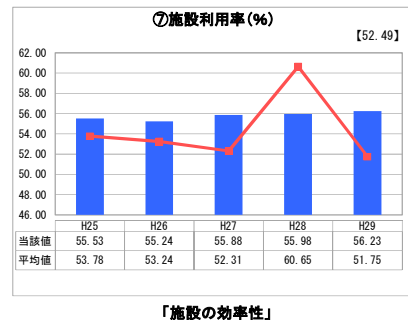
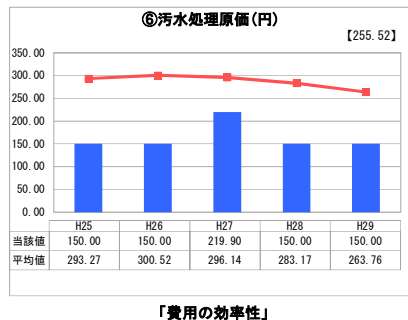
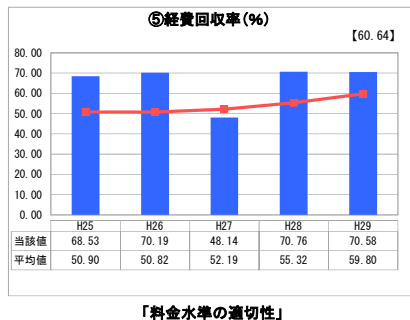
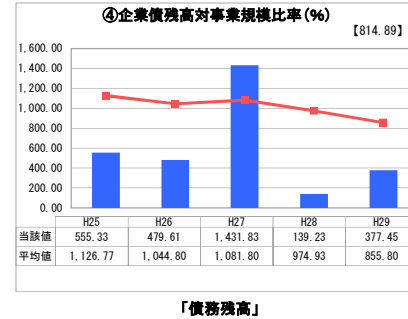
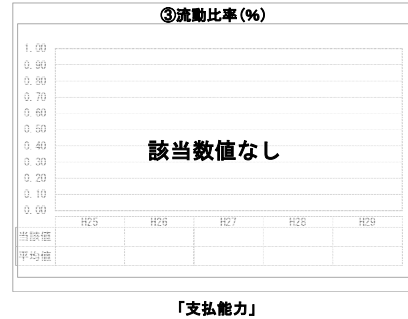
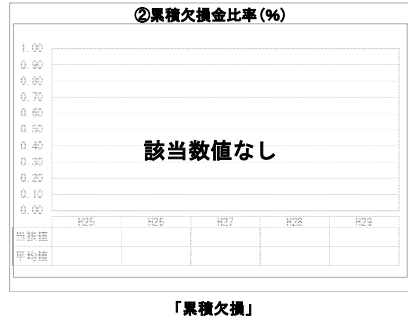
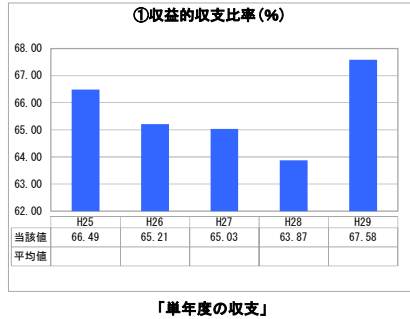
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	35.82	100.00	1,976

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,973	240.27	328.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
28,140	13.30	2,115.79

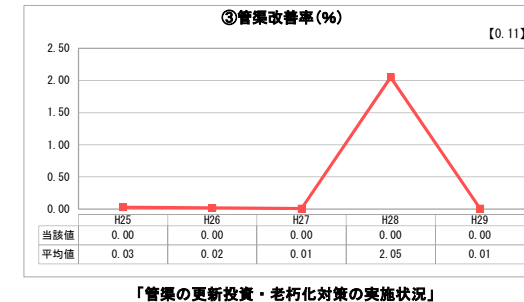
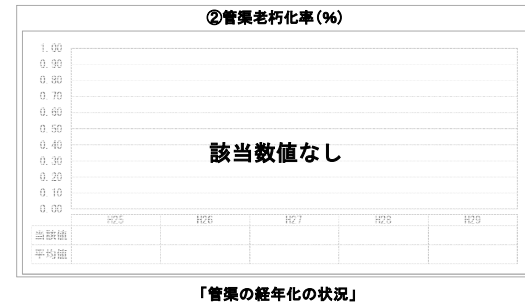
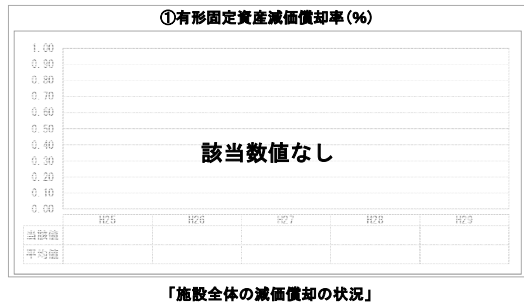
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 収益率は、H25年度は66.49%であったが、H29年度は74.42%と増し、105,800千円（16.5%）増している。
 経費率は、H25年度は65.44%であったが、H29年度は67.28%と増し、13,140千円（2.8%）減少している。
 地方債償還率は、H25年度は503,245千円であったが、H29年度は631,271千円となり、128,026千円（25.44%）増している。
 収益的収支比率は、3年連続で下落していたが、H29年度は上昇に転じたが、単年度収支で赤字経営が続いている。
 70%以下で前半を推移しており100%を大幅に割り込んでおり、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要を示している。
 ②企業債残高対事業規模比率
 企業債残高対事業規模比率は、H25年度は10,028,739千円であったが、H29年度は994,380千円となり、24,300千円（0.24%）増している。
 平均値は、H25年度は177,390千円であったが、H29年度は183,592千円となり、6,202千円（3.50%）増加している。
 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均値を下回っているが、収益を一般計繰入金で賄っているためである。
 類似団体平均値を上回っているが、企業債償還資金確保のため、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要を示している。
 ③経費回収率
 下水道処理原価は、H25年度は258,867千円であったが、H29年度は260,111千円となり、1,244千円（0.48%）増加している。
 経費回収率は、70%前後で推移しているが、利用者の取水意識の向上に加え、新規集積の伸びが低いことである。
 類似団体平均値を上回っているが、70%前後と低いことから、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要を示している。
 ④汚水処理原価
 汚水処理原価は、H25年度は258,867千円であったが、H29年度は260,111千円となり、1,244千円（0.48%）増加している。
 単年度収支率は、H25年度は1,725,779円であったが、H29年度は1,734,071円と増し、8,292円（0.48%）増加している。
 汚水処理原価は、150円台で推移しており、また、類似団体平均値を100円以下下回っており、効率的な汚水処理が実施されている。
 類似団体平均値を下回っているが、高止まりであり、経費削減が必要である。
 ⑤施設利用率
 施設利用率（日平均集積水量）は、H25年度は4,726m³/日であったが、H29年度は4,788m³/日となり、60m³/日（1.27%）増加している。
 施設利用率は、60%前後で推移しているが、整備を進めつつあるが、水洗化が滞っていることが影響している。
 類似団体平均値を上回っているが、利用者の増加を促す必要がある。
 ⑥水洗化率
 下水道施設整備人口は、H25年度は23,647人であったが、H29年度は23,690人となり、43人（0.18%）増加している。
 現況処理区域内人口は、H25年度は28,294人であったが、H29年度は28,140人となり、154人（0.54%）減少している。
 水洗化率は、65%前後で推移しているが、当市は、人口が減少傾向にある中で、高齢者のみ増えが増加していることから、大幅な増減は必要のない状況にある。
 類似団体平均値を下回っており、未接続への訪問等を実施することが必要である。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 当市の農業集落排水処理施設事業は、平成2年5月に北橋地区での供用開始から27年を経過したことから、施設・管渠等の修繕等の増加が懸念されます。
 下水道施設の管渠・処理設備の耐用年数は50年であることから、大規模改修・更新の年数は想定していない。
 現状では、小規模な修繕を的確に実施することで、早期から長寿命化対策に取り組みます。

全体総括

上記の経営指標から見ると、事業経営は健全とは言えない。特に下水道使用料収入のみでは事業継続が困難な経営状況にある。
 平成29年度で施設整備事業が完了した。今後、起債償還比率の上昇が見込まれる。
 既設施設・管渠は老朽化による改築及び更新工事が必要となる。
 将来への負担軽減や、人口減少に対応するため、設備の統廃合や省エネタイプの機器導入等により建設コストを抑える必要がある。
 施設設置経過年数とともに、維持管理費の増大が見込まれるため、未接続者への訪問等を継続するとともに使用料改定を早期に実施する必要がある。
 施設・管渠の老朽化により、維持補修費が上昇傾向となることや、下水道使用料が人口減少等により減少することが見込まれることから、委託業務の拡大等により経費の削減に努める必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均値を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数に基づき算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数に基づき類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

群馬県 渋川市

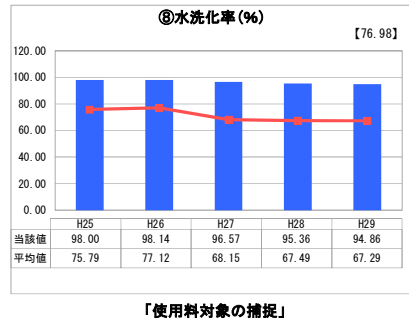
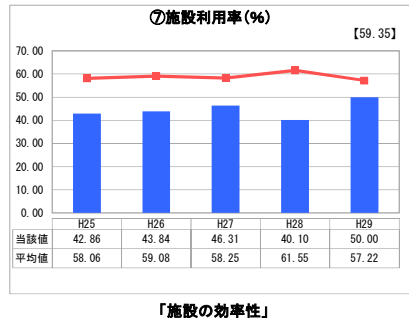
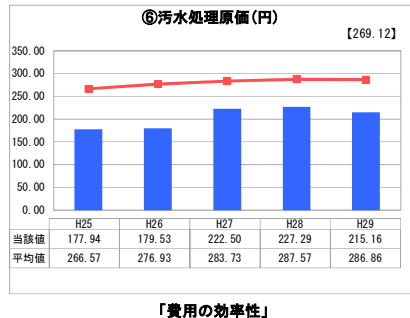
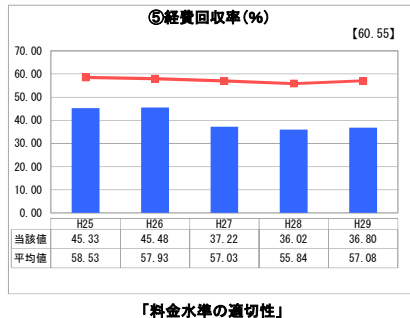
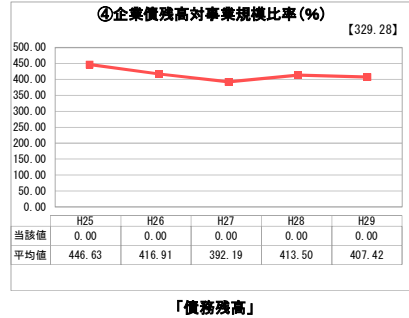
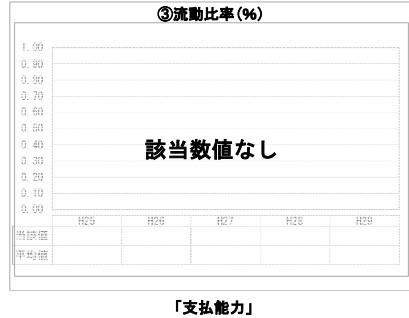
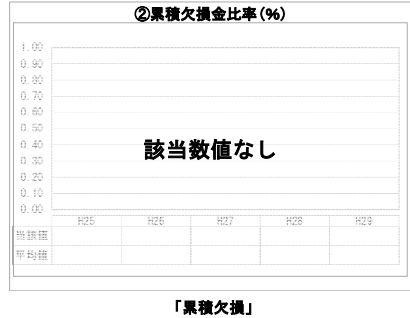
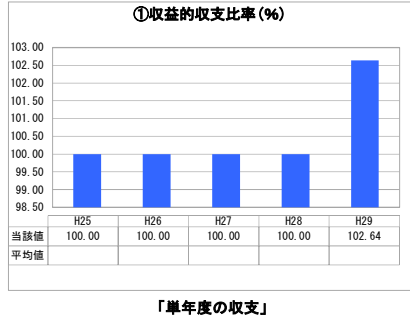
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.62	100.00	1,604

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,973	240.27	328.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
486	0.23	2,113.04

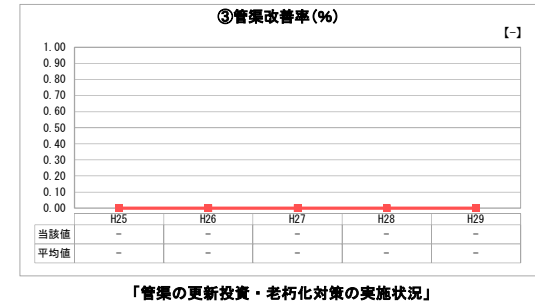
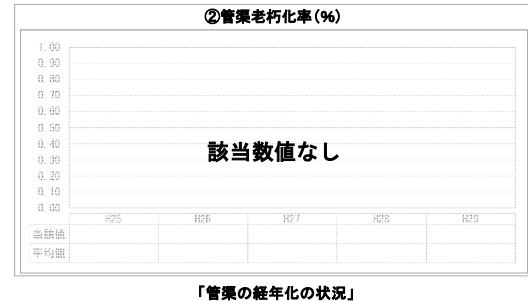
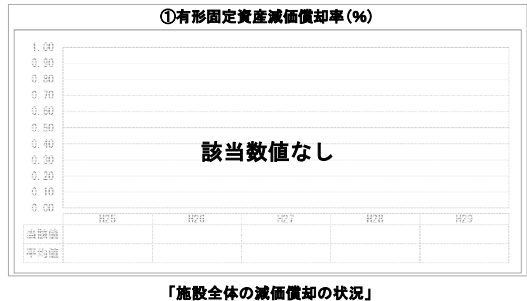
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 収支比率は、H25年度は6,912千円であったが、H29年度は11,172千円となり、4.26千円(61.65%)増加している。
 総収益は、H25年度は6,631千円であったが、H29年度は10,327千円となり、2,696千円(40.66%)増加している。
 総費用は、H25年度は281千円であったが、H29年度は1,559千円となり、1,278千円(454.80%)増加している。
 地方債償還金は、H25年度は281千円であったが、H29年度は1,559千円となり、1,278千円(454.80%)増加している。
 収益的収支比率は、4年連続で100%で推移していたが、H29年度は上昇したの、一般会計繰入金金を確保しなかったためである。
 ②累積欠損金比率
 100%で推移しているが、一般会計繰入金によるものであり、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要な状況を示している。
 ③流動比率
 下水道使用料は、H25年度は2,570千円であったが、H29年度は3,051千円となり、481千円(18.72%)増加している。
 汚水処理原価は、H25年度は5,669千円であったが、H29年度は8,291千円となり、2,622千円(46.25%)増加している。
 施設利用率は、40%前後で推移している、利用者の排水量の向上に加え、浄化槽設置数が増加していることによるためである。
 ④企業債残高対事業規模比率
 施設利用率が低下しているが、停止率が増加していることにより、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要となる状況を示している。
 ⑤経費回収率
 汚水処理原価は、H25年度は5,669千円であったが、H29年度は8,291千円となり、2,622千円(46.25%)増加している。
 年間の排水量は、H25年度は31,859㎥であったが、H29年度は38,535㎥となり、6,676㎥(20.95%)増加している。
 汚水処理原価は、200前後で推移しており、また、類似団体平均値を60円以下で推移しており、効率的に汚水処理が実施されている。
 類似団体平均値を下回っているが、廃止率が増加していることにより、経費削減が必要である。
 ⑥汚水処理原価
 晴天時一日平均処理量は、H25年度は73㎥/日であったが、H29年度は109㎥/日となり、18㎥/日(20.69%)増加している。
 施設利用率は、40%から50%以上となっているのは、整備中を積極的にすすめるが、利用者の排水量の向上に影響している。
 ⑦施設利用率
 施設利用率が低下しているが、停止率が増加していることにより、早期に大幅な下水道使用料の改定が必要となる状況を示している。
 ⑧水洗化率
 下水道事業所管排水人口は、H25年度は32人であったが、H29年度は31人となり、69人(17.60%)増加している。
 類似団体平均値を上回っているが、未接続者への訪問等を継続することが必要である。

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 当市の特定地域生活排水処理事業は、平成18年11月に子持地区での事業着手し11年を経過しています。
 浄化槽の耐用年数は28年であることから、現状では、老朽化対策の必要性は生じていないが、小規模な修繕は発生している。
 今後は、更なる年数経過に伴い、修繕費の増加が想定されるので、計画的な修繕計画により対応する必要がある。

全体総括

上記の経営指標から見ると、事業経営は健全とは言えない。特に下水道使用料収入のみでは事業継続が困難な経営状況にある。
 平成29年度で施設整備事業が完了しており、維持管理のみとなっている。
 施設設置経過年数とともに、維持管理費の増大が見込まれるため、未接続者への訪問等を継続するとともに早期に大幅な下水道使用料の改定が必要な状況を示している。
 施設・管渠の老朽化により、維持補修費が上昇傾向となることや、下水道使用料が人口減少等により減少することが見込まれることから、委託業務の拡大等により経費の削減に努める必要がある。
 また、将来への負担軽減や、人口減少に対応するため、企業債の繰上償還や施設譲渡なども検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

経営比較分析表（平成29年度決算）

群馬県 渋川市

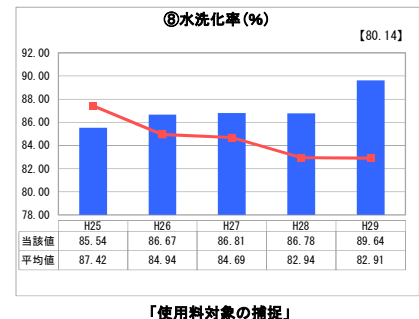
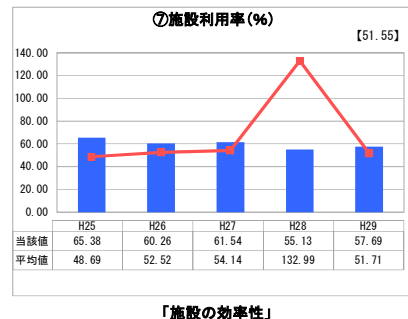
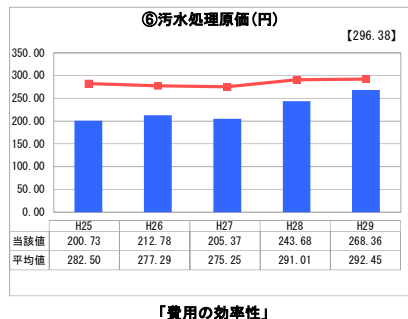
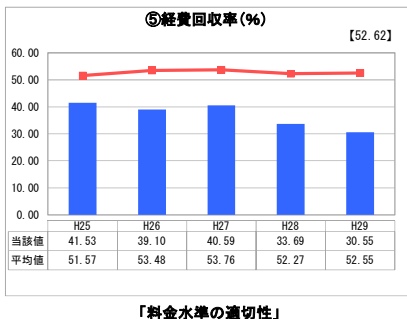
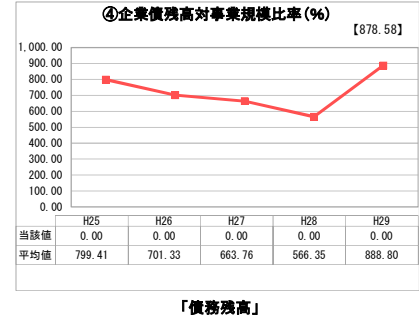
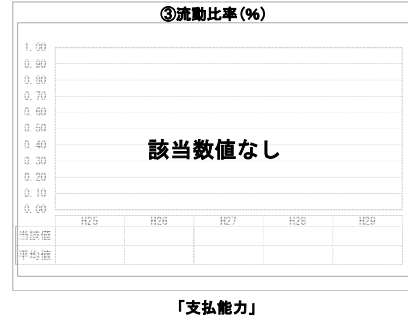
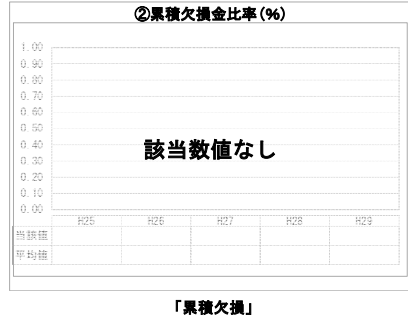
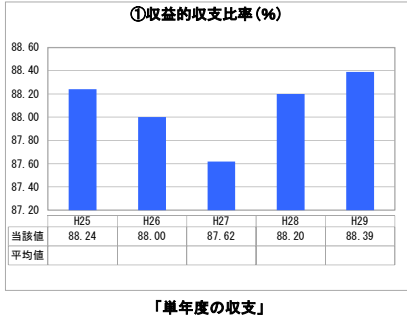
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.28	100.00	1,604

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
78,973	240.27	328.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
222	0.12	1,850.00

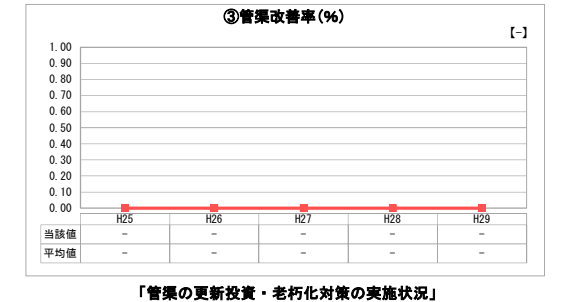
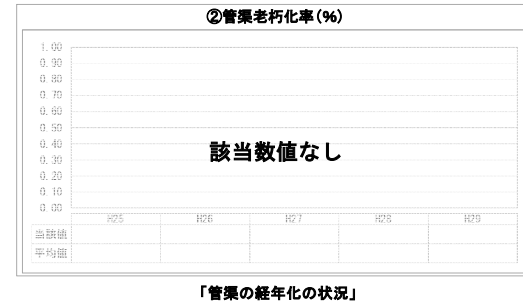
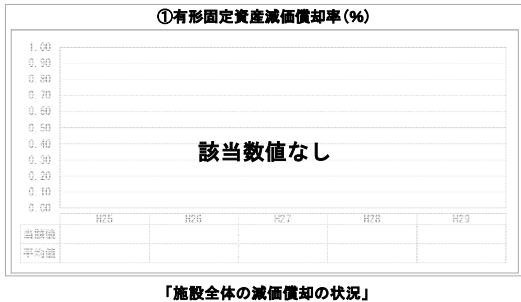
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 収益率は、H25年度は7,134千円であったが、H29年度は7,786千円となり、652千円(9.14%)増加している。
 経費用は、H25年度は4,899千円であったが、H29年度は45,387千円となり、489千円(9.98%)増加している。
 地方債償還金は、H25年度は3,187千円であったが、H29年度は3,422千円となり、235千円(7.37%)増加している。
 収益的収支比率は、グラフ上では2年連続で大幅に上昇しているように見えるが、僅少の0.77ポイント上昇しただけである。
 ②累積欠損金比率
 ③流動比率
 ④企業債残高対事業規模比率
 下水道使用料は、H25年度は1,537千円であったが、H29年度は1,352千円となり、185千円(12.04%)減少している。
 汚水処理原価は、H25年度は2,701千円であったが、H29年度は4,425千円となり、724千円(19.56%)増加している。
 施設利用率は、40%台から50%台に低下しているのは、利用者の排水量の向上に加え、浄化槽設置台数が均等に少ないためである。
 ⑤経費回収率
 ⑥汚水処理原価
 ⑦施設利用率
 ⑧水洗化率

2. 老朽化の状況について

③管渠改善率
 当市の個別排水処理事業は、平成10年10月に赤城地区での事業着手し19年を経過しています。浄化槽の耐用年数は28年であることから、現状では、老朽化対策の必要性は生じていないが、小規模な修繕は発生している。
 今後は、更なる年数経過に伴い、修繕費の増加が想定されるので、計画的な修繕計画により対応する必要がある。

全体総括

上記の経営指標から見ると、事業経営は健全とは言えない。特に下水道使用料収入のみでは事業継続が困難な経営状況にある。
 平成29年度で施設整備事業が完了しており、維持管理のみとなっている。
 施設設置経過年数とともに、維持管理費の増大が見込まれるため、未接続者への訪問等を継続するとともに早期に大幅な下水道使用料の改定が必要な状況を示している。
 施設・管渠の老朽化により、維持補修費が上昇傾向となることや、下水道使用料が人口減少等により減少することが見込まれることから、委託業務の拡大等により経費の削減に努める必要がある。
 また、将来への負担軽減や、人口減少に対応するため、企業債の繰上げ償還や施設譲渡なども検討する必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。